

本調査票は（一社）日本塗料工業会において厳重に保管し、その秘密を厳守します

平成29年度塗料製造業実態調査

I. 企業の概要

【手書き用】 記入箇所(グレー色網掛け部)
(エクセル入力版は日塗工ホームページに掲載しています。)

提出期限:平成30年6月20日(水)

(平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

記入責任者	
(TEL)	
(FAX)	
(e-mail)	

企業名称						
所在地	〒 -					
代表者				印		
資本金 出資金又は元入金				千円		
総売上高		千円	正規従業員数(常勤役員を含む全社従業員) 人			
塗料売上高 注 ¹		千円	事業内容 注 ³	塗料(%)	その他(%)	計(%)
塗料売上高のうち 同業者向け		(千円)				
塗料生産量 (同業者向けを含む 自社工場生産分)	都道府県名		工場名		塗料生産量 トン/年 注 ²	塗料製造部門 従業員数 注 ⁴
合 計						

- (注¹、注²) 直近決算期1年分のシンナーを含む塗料
- (注³) 直近決算期の売上高比率
- (注⁴) 塗料の製造直接部門の従業員数(臨時従業員数を含む)

Ⅱ. 財務計算に関する事項（単独決算の数値で記入）

(1) 貸借対照表（直近の事業年度末現在）

貸 借 対 照 表

平成 年 月 日現在

項 目			No.	金 額 (千円)	項 目			No.	金 額 (千円)		
資 産	流動資産	受 取 手 形	①		負債	流動負債	支 払 手 形	⑭			
		売 掛 金	②				買 掛 金	⑮			
		そ の 他	③				そ の 他	⑯			
		小 計 ① + ② + ③	④				小 計 ⑭ + ⑮ + ⑯	⑰			
	流動資産	棚 卸 資 産	⑤		負債	固定負債	長 期 借 入 金	⑱			
		小 計 ④ + ⑤	⑥				そ の 他	⑲			
	有形固定資産	建 物 ・ 構 築 物	⑦				純資産	株主資本	資 本 金 又 は 出 資 金	22	
		機 械 設 備 (什 器、備 品 を 含 む)	⑧						資 本 剰 余 金 ・ 利 益 剰 余 金	23	
		そ の 他 有 形 固 定 資 産	⑨		自 己 株 式	24					
		小 計 ⑦ + ⑧ + ⑨	⑩		評 価 ・ 換 算 差 額 等	25					
		無 形 固 定 資 産 お よ び 投 資 等	⑪		小 計 22 + 23 + 24 + 25	26					
	小 計 ⑩ + ⑪	⑫									
	繰 延 資 産	⑬									
合 計 ⑥ + ⑫ + ⑬			合 計 21 + 26								

(注) ③＝・現金、当座、普通預金・積立、定期預金・有価証券(短期貸付金を含む)

⑤＝・原材料・仕掛品・製 品・貯蔵品・その他棚卸資産

⑨＝・土地・その他有形固定資産(建設仮勘定を含む)

⑬＝・1年未満の前払費用を含まない。

⑯＝・銀行借入金・社債、CPを含むその他借入金 ・引当金、仮受金等

・ 固定資産の価格は、減価償却後の帳簿価格を記入のこと。

※ 受取手形の割引残高を記入願います。

千円

(2) 損益計算書および製造原価報告書 (直近の事業年度1か年間)

損益計算書

(平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

項 目		No.	金 額 (千円)
売 上	塗 料 売 上 高	①	千円
	工 事 売 上 高	②	千円
	そ の 他 売 上 高	③	千円
	合 計 ①+②+③	④	千円
	売 上 原 価	⑤	千円
	売 上 総 利 益 ④-⑤	⑬	千円
お よ び 販 売 費	人 件 費	⑭	千円
	減 価 償 却 費	⑮	千円
	荷 造 梱 包 費 ・ 運 賃	⑯	千円
	保 管 料	⑰	千円
	そ の 他 の 経 費	⑱	千円
	計 ⑭+⑮+⑯+⑰+⑱	㉒	千円
	営 業 利 益 ⑬-㉒	㉓	千円
	営 業 外 収 支 ⑲~㉑	㉔	千円
	経 常 利 益 ㉓+㉔	㉖	千円
	特 別 損 益	㉗	千円
	当 期 税 引 前 利 益 ㉖+㉗	㉘	千円
	法 人 税 等	㉙	千円
	当 期 純 利 益 ㉘-㉙	㉚	千円

(注) ⑤ 売上原価	$=⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑫-⑪$	⑥ 期首棚卸高	千円
		⑦ 当期製品製造原価	千円
		⑧ 当期仕入高	千円
		⑨ 当期工事原価	千円
		⑩ その他売上原価	千円
		⑪ 期末棚卸高	千円
		⑫ その他振替高	千円
⑭ 人件費 :		役員、従業員給与、賞与・法定福利費・福利厚生費 ・退職給与引当金の合計で研究開発費中に計上分を加算したもの	
⑱ その他の経費	$=⑰+⑱+⑲$	⑲ 公租・公課	千円
		⑲ 賃借料	千円
		⑲ その他	千円
⑲ 営業外収支	$=⑲+⑳+㉑-㉒-㉓$	⑲ 受取配当金および受取利息	千円
		⑲ 貸貸料	千円
		⑲ その他の営業外収益	千円
		⑲ 支払利息・割引料	千円
		⑲ その他の営業外費用	千円
⑳ 「法人税、住民税および事業税」と「法人税等調整額」のネット			
※ 販売費のうち研究開発費を記入願います。			千円
※ 運賃収入(別建請求運賃)を記入願います。			千円

①は1頁の塗料売上高に一致すること
⑥は前期期末棚卸高に一致すること

④は1頁の総売上高に一致すること
⑦は4頁の21に一致すること

製 造 原 価 報 告 書

(平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

項 目	No.	金 額 (千円)	
製 造 総 費 用	材 料 費	①	千円
	外 注 加 工 費	⑦	千円
	労 務 費	⑨	千円
	燃 料 動 力 費	⑫	千円
	減 価 償 却 費	⑬	千円
	そ の 他 の 経 費	⑭	千円
	合 計 ①+⑦+⑨+⑫+⑬+⑭	⑱	千円
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	⑲	千円	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	⑳	千円	
当 期 製 品 製 造 原 価 ⑱+⑲-⑳	㉑	千円	

(注) ① 材 料 費 = ② 期首材料棚卸高 - ③ 期末材料棚卸高 + ④ 当期材料仕入高 +
⑤ 間接材料費(⑧容器費を含む) + ⑥ 他勘定振替

※ 材料費のうち、⑧容器費を右欄に記入願います 千円

⑨ 労 務 費 = ⑩ 直接労務費 + ⑪ 間接労務費 (職員給与、退職給与引当金、賞与引当金、
福利厚生費を含む)

⑫ 燃料・動力費 = 重油・灯油・電力・ガス

⑭ その他の経費 = ⑮ その他の直接経費 + ⑯ 賃借料 + ⑰ その他の製造経費

※ その他の経費のうち、⑯賃借料(土地、建物、機械等の賃借料の総額)を次に記入願います。

千円

㉑は3頁の㉑に一致すること

⑲は前期期末仕掛品棚卸高に一致すること

Ⅲ. 生産に関する事項（塗料部門について）

(1) 生産能力（平成30年3月31日現在）

(イ) 現有設備から計算した生産能力

トン／月

(ロ) 現有製造部門従業員数から計算した生産能力

トン／月

(2) 出荷に対する形態内訳

(平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日)

	数 量 (トン)	金 額 (千円)	
自社生産 ①			…⑤を含む
仕 入 ②			…委託生産を含む
輸 入 ③			
出荷合計 ④ (①+②+③)			… 1 頁の塗料売上高及び 3 頁の①に一致
同業者向け出荷 ⑤ (受託生産を含む)			… 1 頁の同業者向け塗料 売上高に一致
④ - ⑤			…次頁の出荷数量、金額の合計 および10頁、11頁の対象と する出荷数量、金額に一致

(3) 平成29年度の同業者向けを**含む塗料生産量**、同業者向けを**除く出荷量・出荷金額**を
品目分類参照(P. 7)の上、記入のこと。

(平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日)

品 目		生 産 数 量 (トン)	出 荷			
			ハイソリッド型 ^(注) (内数)	数 量 (トン)	金 額 (千円)	
ラッカー						
電気絶縁塗料						
合 成 樹 脂 塗 料	アルキド 樹脂系	ワニス・エナメル				
		調合ペイント				
		さび止めペイント				
	アミノアルキド樹脂系					
	アクリル 樹脂系	常温乾燥型				
		焼付乾燥型				
	エポキシ樹脂系					
	ウレタン樹脂系					
	不飽和ポリエステル樹脂系					
	船底塗料					
	その他の溶剤系					
	水 系	エマル ション系	エマルションペイント			
			厚膜型エマルション			
水性樹脂系						
無 溶 剤 系	粉体塗料					
	トラフィックペイント					
その他の塗料						
シンナー						
合 計						

(注) ハイソリッド型塗料とは固形分70%以上のものをいう。

生産数量合計は1頁の塗料生産量合計に一致すること
 出荷合計は5頁の④-⑤に一致すること

調査品目分類表

品目		分類内容	
ラッカー		硝化綿を用いたクリヤラッカー、ラッカーエナメル、皮革用ラッカー及びラッカー下地塗料をいいます(硝化綿/アクリル樹脂系ラッカーを含む)。	
電気絶縁塗料		油性、酒精及び合成樹脂ワニスを用いた電気絶縁用混和物をいいます。	
合成樹脂塗料	アルキド樹脂系	ワニス・エナメル	中油性・短油性アルキド樹脂(オイルフリーアルキド樹脂を含む。)を用いたワニス・エナメルをいいます(中塗・下塗を含む)。アルキド樹脂以外のワニス・エナメルはそれぞれの樹脂系塗料に含めます。
		調合ペイント	長油性アルキド樹脂を用いた調合ペイントをいいます。
		さび止めペイント	主にアルキド樹脂及び油変性樹脂を用いたさび止めペイントで、鉛丹、亜酸化鉛、塩基性クロム酸鉛、シアナミド鉛、ジシクロメート、鉛酸カルシウム、その他のさび止顔料を用いた塗料をいいます。
	アミノアルキド樹脂系		アミノ樹脂とアルキド樹脂を主体とした焼付又は酸硬化型のワニス・エナメル、下地塗料をいいます。
	アクリル樹脂系	常温乾燥型	熱可塑性アクリル樹脂を用いた塗料をいいます(アクリルラッカー、アクリル・酢酸ビニル共重合樹脂塗料及び下塗を含み、エマルジョンペイント、水性樹脂系塗料は除く)。
		焼付乾燥型	熱硬化性アクリル樹脂を用いた塗料をいいます(下塗を含み、水性樹脂系塗料は除く)。
	エポキシ樹脂系		エポキシ樹脂と澀青質(タール等)を用いた塗料及びエポキシ樹脂を用いた塗料をいい、上塗、下塗、エポキシ系ジンクリッチペイントを含みます(エポキシ樹脂系エマルジョンペイント、水性樹脂系塗料は除く)。
	ウレタン樹脂系		ウレタン樹脂を用いた塗料で、油変性型、湿気硬化型及びブロック型等の一液型及びアクリル樹脂・ポリエステル樹脂等のポリオールとポリイソシアネートを組み合わせた多液型の塗料をいいます(下地を含む)。
	不飽和ポリエステル樹脂系		不飽和ポリエステル樹脂を用いた触媒硬化型のワニス、エナメル、パテ等をいいます。
	船底塗料		合成樹脂を用いた船底塗料(1号、2号、水線)をいいます。
	その他の溶剤系		塩化ビニル樹脂、塩化ビニル・酢酸ビニルなどの共重合樹脂、ビニルブチラール樹脂、塩化ゴム系樹脂、塩素化ポリオレフィン系樹脂を用いた塗料、フェノール樹脂塗料、カシュー樹脂塗料、多彩模様塗料、ふっ素樹脂系塗料、シリコン樹脂系塗料等、その他上記の分類に含まれない溶剤系塗料をいいます。
水系	エマルジョン系	エマルジョンペイント	エマルジョン重合で得られる酢酸ビニル系樹脂、スチレンブタジエン樹脂、アクリル系樹脂等のエマルジョンを用いた塗料をいいます(エマルジョンパテを含む)。
		厚膜型エマルジョン	エマルジョン重合で得られる酢酸ビニル系樹脂、アクリル系樹脂等のエマルジョンを用いた骨材を含むリシン(既調合、現場調合とも)、アクリル系樹脂等のエマルジョンを用いた厚塗模様塗料(水性又は溶剤系シーラ及び上塗はそれぞれの樹脂区分に含めます。)をいいます。
	水性樹脂系		アクリル樹脂、アルキド樹脂、エポキシ樹脂、その他の水性樹脂を用いた塗料をいいます(全ての電着型塗料を含みます)。
無溶剤系	粉体塗料	エポキシ樹脂、アクリル樹脂、ポリエステル樹脂、その他の熱硬化性合成樹脂、塩化ビニル樹脂及びその他の熱可塑性合成樹脂を用いた粉体塗料をいいます。	
	トラフィックペイント	溶融型トラフィックペイントをいいます(溶剤型トラフィックペイントは該当する合成樹脂塗料に含めます)。	
その他の塗料		上記の製品分類に属さない塗料をいいます(油性塗料、無機質塗料、窯業系厚膜型塗料、酒精塗料、ステインを含む)。	
シンナー		油性塗料用、ラッカー用、各種合成樹脂塗料用等のシンナー、リターダー、ホースクリーナーをいいます。	

(注)この分類は、経済産業省化学工業統計の分類に基づいています。

IV. 労務に関する事項（注記のない場合は塗料部門について記入のこと）

(1) -1 常勤役員及び職務別従業員数

（平成30年3月末現在）

		男（人）	女（人）	計（人）	
正規従業員	常勤役員			①	
	事務員			②	
	技術員			③	
	現業員			④	
	正規従業員計			⑤	
パート・臨時等	パート・臨時・嘱託 人材派遣要員	事務員			⑥
		技術員			⑦
		現業員			⑧
	パート・臨時等計			⑨	
合計 ⑤+⑨				⑩	

(1) -2 営業実務担当者（上表と重複してカウントしてください）

	男（人）	女（人）	計（人）
営業実務担当者			

（注）全従業員（パート・臨時・嘱託・人材派遣要員を含み役員は除く）のうちから営業実務担当者（受発注などの事務は除き、直接顧客に営業活動をしている担当者）の人数を記入してください。

(2) 年代別従業員数（役員を除く正規従業員数）

（平成30年3月末現在）

	男（人）	女（人）	計（人）
10代			
20代			
30代			
40代			
50代以上			
合計 ⑪			

⑪は②+③+④に一致すること

(3) 従業員の平均年齢、平均勤続年数

（役員を除く正規従業員）

（平成30年3月末現在）

平均年齢		歳
平均勤続年数		年

(4) 年間就業日数

	平成29年度
就業日数（日）	

（注）就業規則による出勤日数（従って休日出勤日数は除く）

(5) 従業員のうち、身体障害者及び国内勤務の外国籍の者の職務別従業員数

(平成30年3月末現在)

	身体障害者			外国籍従業員		
	男(人)	女(人)	計(人)	男(人)	女(人)	計(人)
常勤役員						
事務員						
技術員						
現業員						
パート・臨時・嘱託 人材派遣要員	事務員					
	技術員					
	現業員					
合計						

(6) 従業員1人当りの平均年間労働時間及び平均年間人件費 (役員を除く正規従業員)

(塗料部門を分離できない場合は、企業全体について記入のこと)

		平成29年度	
労働時間		(時間) / (年間)	
支払賃金	基準内賃金	(千円) / (年間)	
	基準外賃金	(千円) / (年間)	
	賞与	(千円) / (年間)	
福利厚生費		(千円) / (年間)	
上記対象従業員数		(人)	

- (注) 労働時間 …… 定時間作業時間+時間外勤務時間
- 基準内賃金 …… 基本給及び労働協約等で基準内賃金と定めた諸手当をいう
(休日出勤手当、時間外手当等は含まない)
- 福利厚生費 …… 会社負担雇用保険、労災保険、健康保険、団体保険、その他の保険、
通勤手当、会社負担社宅、寮費、医務費、娯楽費、運動施設費、
慰安旅行費、贈費、風呂、その他

(7) 初任給 (企業全体について記入のこと)

	平成30年度 (千円)
中卒	
高卒	
大卒	
修士課程終了	

V. 需要構造

(1) 平成29年度の需要産業区分別の塗料出荷数量及び金額の比率（同業者向けを除く）

（まとめないで必ず区分別に記入のこと）

需要産業区分		内 容	構成比	
			数 量(%)	金 額(%)
建 物		ビル・戸建住宅・集合住宅・工場建屋・病院・学校・ガソリンスタンド等の現場塗装用(新設、補修を含む)		
建 築 資 材		各種建築用資材の工場塗装用(サッシ、建具、各種ボード無機建材等を含む)(PCMは除く)		
構 造 物		橋梁・土木(コンクリート防食を含む)・プラント・海洋構造物・水門・鉄塔・大型パイプ・プール等の新設、補修		
船 舶		船舶の新造、補修(積込み用を含む)(造船所の陸機部門及び製鉄所向けのショッププライマーを除く)		
道 路 車 両	新 車	乗用車・トラック・バス・オートバイ(部品を含む)		
	補 修	同上の補修、塗り替え		
電 気 機 械		家庭電機・重電機・電子機械・事務用機械・通信機・計測器・冷凍機・照明器具・自動販売機・コンピュータ関連機器等(部品を含む)		
機 械		産業機械・農業機械・建設機械・鉄道車両・航空機等(部品を含む)		
金 属 製 品		PCM・金属家具・コンテナ・ガードレール・自転車部材・フェンス・食缶・ドラム缶・ボンベ・ガス器具・石油ストーブ等		
木 工 製 品		合板(建物の現場施工用を除く)・家具・楽器等		
家 庭 用		家庭用品品質表示法に基づく表示をした塗料		
輸 出		塗料として輸出されるもの(プラント輸出の一部として輸出されたものは除く)		
路 面 標 示		トラフィックペイント		
そ の 他		皮革・紙用を含む		
合 計 (%)				

対象とする出荷数量

トン

対象とする出荷金額

千円

出荷数量、出荷金額は5頁の④-⑤に一致すること

輸出数量、金額(%)は11頁の輸出数量、金額(%)に一致すること

(2) 平成29年度の地域区分別塗料の製品出荷数量及び金額の比率（同業者向けを除く）

（まとめないで必ず区分別に記入のこと）

地域区分	内 容	構成比	
		数 量(%)	金 額(%)
北 海 道			
東 北	青森・岩手・宮城・福島・秋田・山形		
東 京			
神 奈 川			
千 葉			
埼 玉			
その他の関東	茨城・栃木・群馬		
甲 信 越	山梨・長野・新潟		
静 岡			
愛 知			
その他の中部	岐阜・三重・富山・石川		
大 阪			
兵 庫			
その他の近畿	京都・滋賀・奈良・和歌山・福井		
中 国	岡山・広島・山口・鳥取・島根		
四 国			
九 州			
沖 縄			
輸 出			
合 計 (%)			

対象とする出荷数量

トン

対象とする出荷金額

千円

出荷数量・出荷金額は5頁の④－⑤に一致すること

輸出数量、金額（％）は10頁の輸出数量、金額（％）に一致すること